

環境省ナッジ事業者の出口戦略

(2) デロイトトーマツコンサルティング (同) の出口戦略



出口戦略について

平成30年度低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業
～家電・自動車等利用に関するナッジを活用した低炭素型行動変容モデルの構築～

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

2018年8月2日

CONFIDENTIAL

出口戦略の検討においては、行動変容モデルを確立し、事業化の障壁を低減する仕組みや配慮事項をまとめたガイドラインの整備が必要である

出口戦略の検討における論点(前提条件)

- 1 事業化可能な行動変容モデルの確立

 - 社会実装が可能な行動変容モデルを確立するためには、サービス提供事業者が事業化可能な行動変容モデルの確立が必須となる
 - 行動変容モデルの確立後に事業化の目途がたった段階で、事業実施期間中に社会実装を行う
- 2 事業化の障壁を踏まえた検討

 - エネルギービジネスにおいて確立した行動変容モデルをサービスとして提供する場合、収益の獲得には直結せず、追加コストの発生や顧客単価の減少(売上減少)が事業化の障壁となることを踏まえた検討が必要である
 - 顧客満足度の向上(例:顧客数の維持・増加)につながる低コストな行動変容モデルを活用することで事業化の障壁を低減する仕組みの検討を行う
- 3 事業化にあたっての配慮事項を踏まえた検討

 - 行動変容モデルを活用したサービスを提供する際には、倫理的な観点(個人情報の保護等)への配慮や、透明性の確保等を行う必要がある
 - サービスの提供事業者向けに倫理的な観点への配慮事項をとりまとめたガイドラインを整備する等して、適切な行動科学の活用を促す

家庭におけるCO2削減を行うために、行動科学を活用した家電と自動車利用に関する低炭素行動変容モデルの確立と普及展開を目指す

本年度事業の全体像

前ページの論点への対応グループ

家庭の電力消費を対象とした行動変容手法の構築

自動車の燃料消費を対象とした行動変容手法の構築

目的 家庭からの排出割合の約7割を占める住宅の電力消費と自動車の燃料(特にガソリン)消費に関する行動変容を促すための情報発信について、IoTを活用したナッジ等を使い、**着実な削減を可能とするモデルを実証によって確立し、普及展開する**

モデル確立 ナッジ等を活用した、電力消費と自動車の燃料に関する行動変容を促すための**モデルを確立**する

モデル展開 各ラボにおいて確立した**モデルを分野横断的に普及展開**する

実証(ラボ)

サービス提供主体者:
小売電力事業者

ラボ1 ① ②

- 改良したHER*郵送実証(6万世帯)* HER: Home Energy Report
- 季節性・継続性等の検証

ラボ2 ① ②

- スマホアプリの情報配信実証(2千世帯)
- 季節性・即時性等の検証

サービス提供主体者:
自動車関連事業者

ラボ4 ① ②

- 昨年度版スマホアプリによるエコドライブ情報配信実証(約2千名)
- スマホアプリによる燃費改善効果の検証

ラボ5 ②

- ブロックチェーン技術を用いたプレ実証
- 異なる分野間のデータを有効活用可能な環境整備
- 省エネ・省CO2を実践/促進したことが評価されるスキームを検討 等

ガイドブック策定 ③

- 「ガイドブック(事例紹介編・基礎編・応用編)」の作成
- 事例紹介編のアップデート
- 基礎編のドラフト策定
- 応用編の方針を策定

成果活用

仮説構築

仮説構築1

- アンケートの実施(約1万名)
- IoTデバイス実証(約50世帯)
- クラスタ別に有効なナッジ等の検証

仮説構築3

- 運転特性に応じたモデル*の精緻化
- クラスタ別アドバイスの高度化
- モデル*・エコアドバイスのテストコース検証(約20名)等

仮説構築2

- 行動科学の活用方法や実証設計及び効果検証方法の整理
- 各ラボへ適用可能な方法論の仮説構築

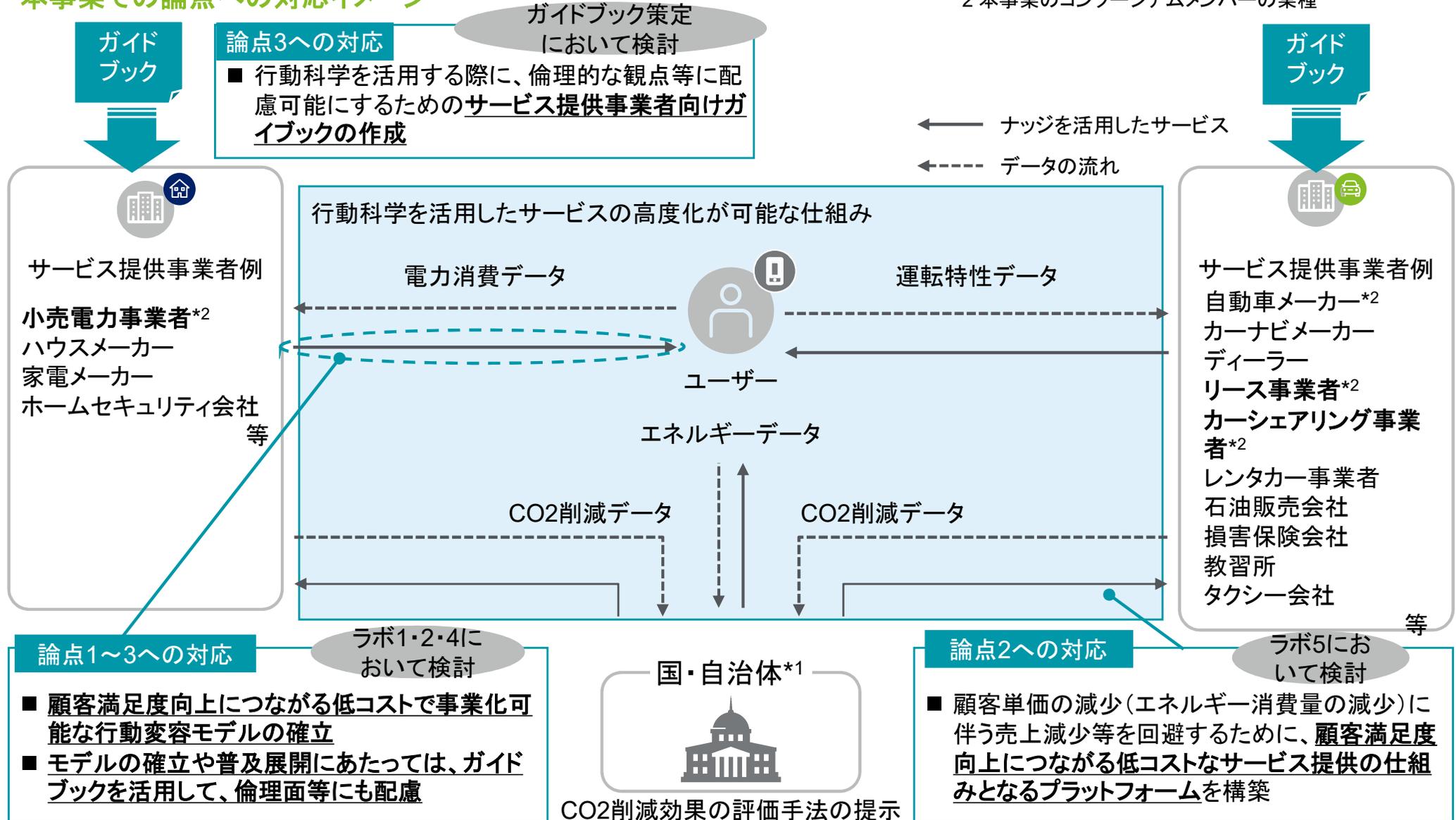
* エコドライブスコアリングモデル

本事業では、事業化可能な行動変容モデルの確立に加えて、ガイドブック等の支援ツールを整備し、低炭素行動変容モデルの普及展開を図る

本事業での論点への対応イメージ

*1 自治体はサービス提供事業者にもなり得ることを想定

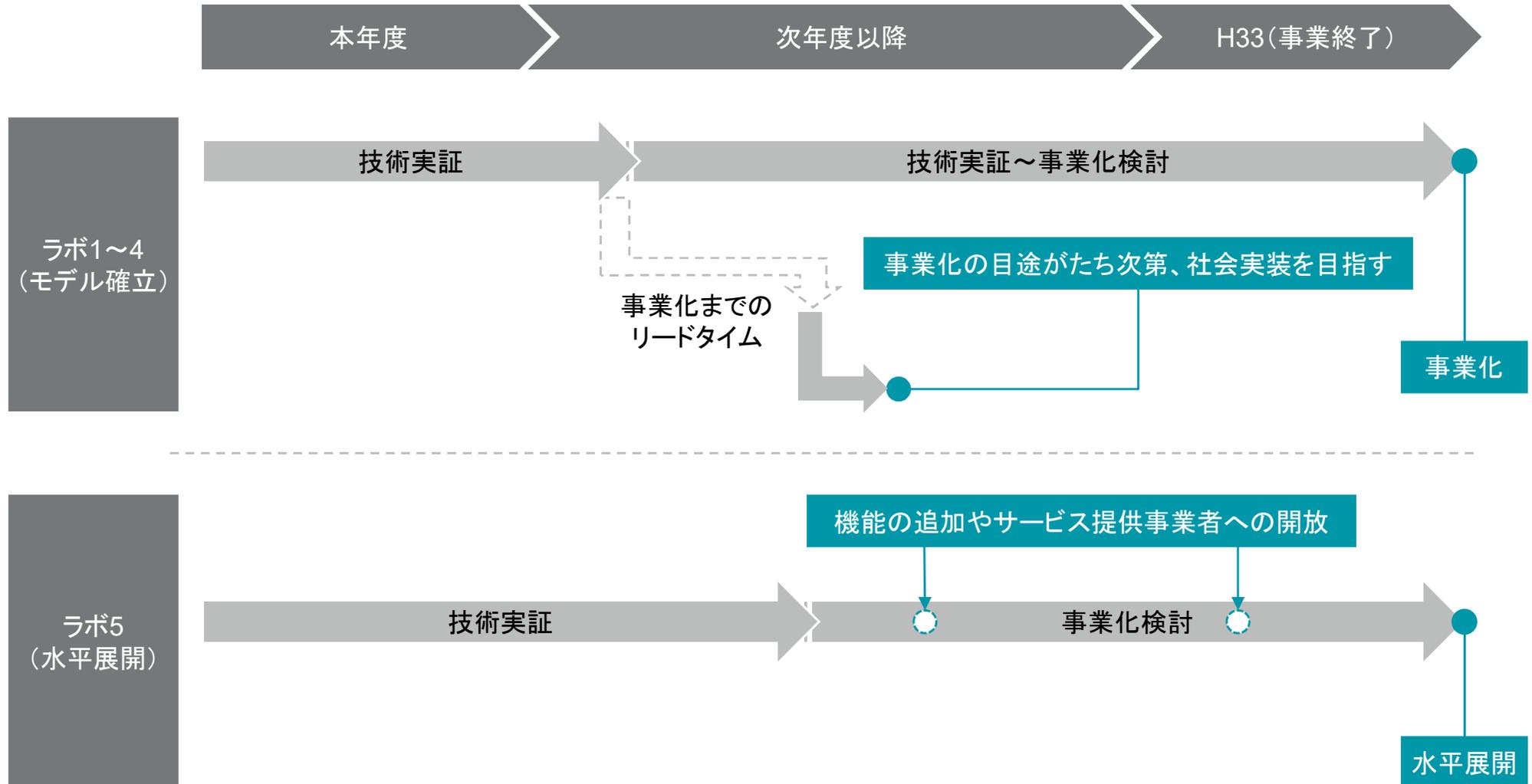
*2 本事業のコンソーシアムメンバーの業種



CO2削減効果をアグリゲートし低炭素行動を促すサービスの促進に向けた普及啓発・情報発信等

事業化の目途がたった低炭素行動変容モデルについては、事業期間中の社会実装を目指すものの、事業化に向けたリードタイムが必要となる

低炭素行動変容モデルの事業化イメージ



家庭のCO2削減対策として、将来的な行動科学の適用領域拡大に必要となる電子署名やIoTデータ等の取得において、プラットフォームが有効である

*PF: プラットフォーム

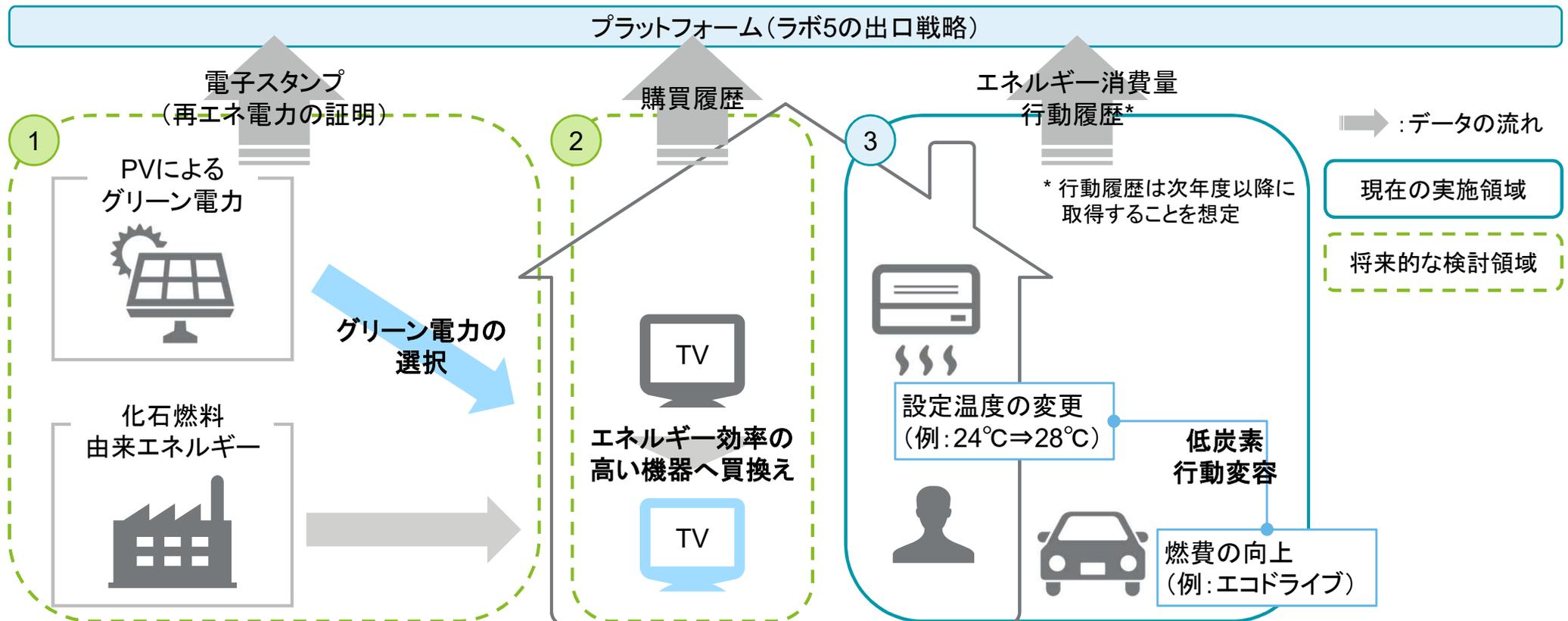
PF*2を活用して行動科学(ナッジ)等を適用可能な領域

出所: OECD "Tackling Environmental Problems with the Help of Behavioural Insights" (2017年5月)よりDTC作成

行動科学(ナッジ)等を適用可能な領域

- ① 再生可能なエネルギー利用の促進: 電力やガス等のユーティリティ契約の際に、再エネ等のクリーンなエネルギー選択を促進
- ② 省エネルギー機器への投資の促進: 機器の買換えの際に、よりエネルギー効率の高い機器の購入を促進
- ③ 省エネルギー行動の促進: 空調や照明といったエネルギー消費機器の利用において、より低炭素な利用方法へ促進

PFを活用した家庭におけるナッジ適用領域のイメージ

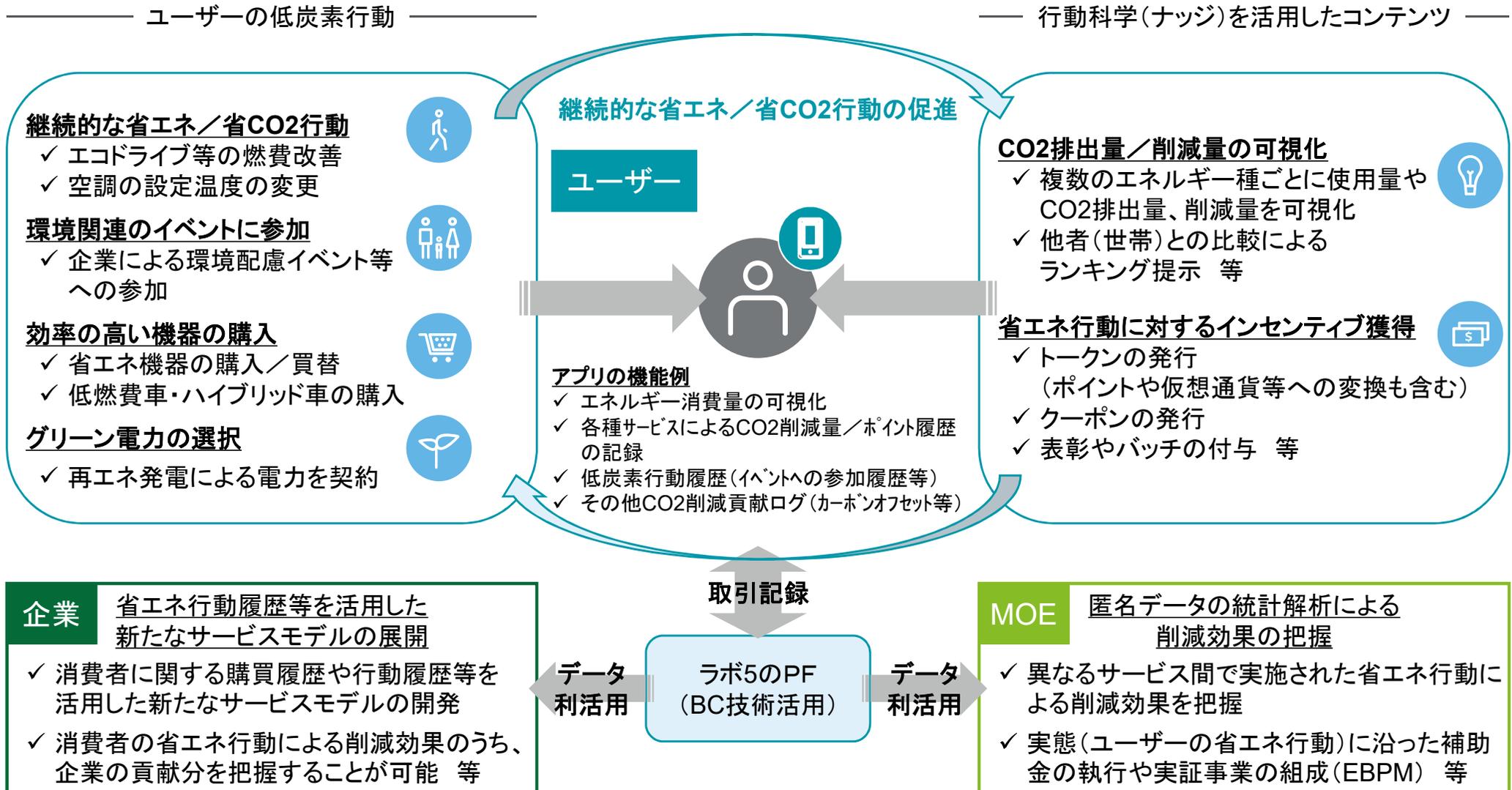


CO2削減に係るライフログの可視化やインセンティブを付与する等のBC*1技術を活用したPF*2を構築し、継続的な省エネ・省CO2行動の促進につなげる

*BC:ブロックチェーン
*PF:プラットフォーム

PFを活用した継続的な省エネ／省CO2行動の促進イメージ

← :データの流れ



デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

